

## 2-3① セーフティネット資金（経営力強化新規枠）

### 【責任共有制度対象】

### （経営力強化保証制度対応）

#### 1. 資金使途

経営力の強化を図るために必要となる設備資金および運転資金

#### 2. 融資対象者

金融機関および認定経営革新等支援機関の支援を受けつつ、自ら事業計画の策定ならびに計画の実行および進捗の報告を行う中小企業者、協同組合等

#### 3. 融資条件

融資限度額 (※1)	2億8,000万円
融 資 利 率 (※2)	年1.2%
融 資 期 間	設備資金 7年以内（据置1年以内） 運転資金 5年以内（据置1年以内）
信 用 保 証	必ず保証付き 保証料率 年0.45%～1.75%
担保・保証人 (※3)	保証協会の定めるところによる
借入申込先	取扱金融機関

(※1) 設備資金の場合は、融資対象について、借入申込時に所要資金の30%以上の支払いがされていないこと。

(※2) 4月1日現在の利率であり、今後金融情勢等により変更することがある。

(※3) 申込者が法人の場合は、一定の要件を満たし、保証料を上乗せすることにより、経営者保証の非提供を選択できることがある。このときの保証料負担率等は、「事業者選択型経営者保証非提供制度要綱」等を参照すること。

## 4. 借入申込書類

### ■ 共通提出書類

- ① 借入申込書（要綱様式第2号）
- ② 誓約書（要綱様式第3号）
- ③ 県税に未納がないことを証する証明書
- ④ 許認可、免許、登録等を必要とする事業は、許認可書等の写し
- ⑤ 最近の試算表
- ⑥ 直前2期の決算書または確定申告書の写し
- ⑦ 法人の登記事項証明書（写し）
- ⑧ 「経営力強化保証」申込人資格要件等届出書（様式第4-4号）
- ⑨ 事業行動計画書（様式第4-5号）

### ■ 設備資金の場合

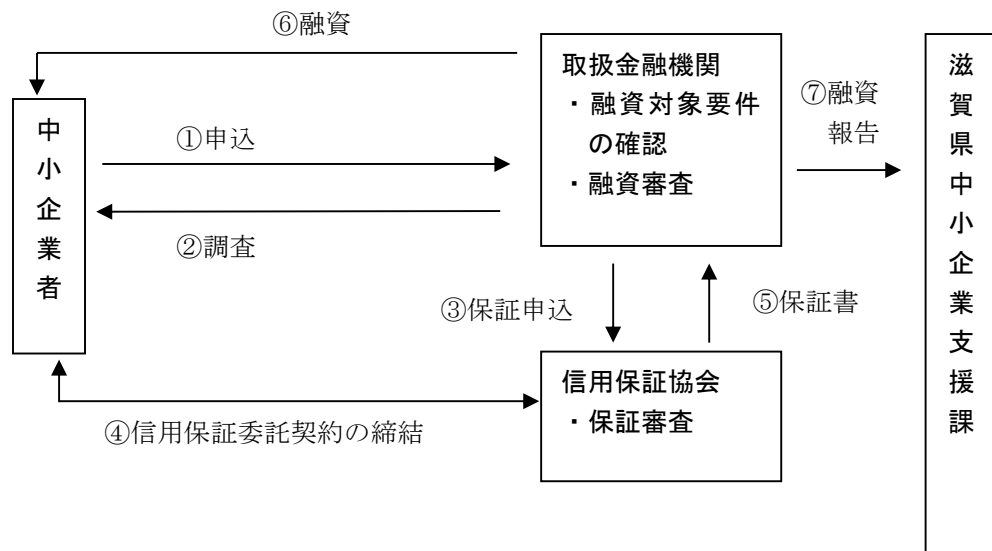
- ⑩ 融資対象の契約書または見積書の写し、カタログ、設計書、図面
- ⑪ 建築確認申請書の写し（融資対象が建築物の場合）

### ■ 提出部数

3部

（原本は1部とし、写しを2部作成する。）

## 5. 融資事務の流れ



## 6. その他のポイント

### ■ 融資条件について

- ① 同一年度内の複数回の利用（借入申込）が可能であるが、本制度の融資残高も含めて限度額の範囲内であること。
- ② 返済方法は、原則として割賦償還とする。ただし、融資期間が1年以内の場合は一括償還でも差し支えないものとする。

■ **融資事務の流れについて**

- ③ 設備資金と運転資金を同時に申し込む場合は、借入申込書（要綱様式第2号）をそれぞれ作成すること。ただし、設備資金と運転資金を一本化して申し込む場合は、借入申込書を1枚とする。
- ④ 受付機関は取扱金融機関とし、取扱金融機関は、申込内容の調査および融資審査を行うとともに、保証協会に関係書類を送付し、融資の適否を決定する。